



# Sustainability Report 2022

人も地球も健康に

**Yakult**

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	社会活動報告
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	ガバナンス報告
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
97	外部からの評価
98	環境データ
105	社会データ
108	ガバナンスデータ
109	独立した第三者保証報告書

## サステナビリティレポート2022について

## 目次

02	編集方針	19	環境活動報告	43	社会活動報告	85	ガバナンス報告
03	ヤクルトの企業概要	21	環境マネジメント	44	イノベーション	85	コーポレートガバナンス
04	ヤクルトの事業展開	27	気候変動	49	地域社会との共生	90	コンプライアンス
05	トップコミットメント	32	プラスチック容器包装	56	サプライチェーンマネジメント	93	リスクマネジメント
09	ヤクルトのはじまり	36	水	63	人権	95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
11	ヤクルトのサステナビリティ	39	資源循環	67	製品安全	96	第三者意見
11	CSR基本方針	40	生物多様性	70	顧客満足	97	ESGデータ集
11	ヤクルト倫理綱領・行動規準			74	健康経営	97	外部からの評価
11	国連グローバル・コンパクトへの署名			76	ダイバーシティ	98	環境データ
12	ヤクルトCSR行動計画			77	ワークライフバランス	105	社会データ
12	サステナビリティ・CSR意識の浸透			79	労働安全衛生	108	ガバナンスデータ
13	マテリアリティ(重要課題)の特定			80	人材育成	109	独立した第三者保証報告書
14	ヤクルトグループのSDGsへの考え方			82	ディーセントワーク		
14	マテリアリティを通じたSDGsへの貢献			84	ヤクルトレディに対する取り組み		
15	SDGs意識の浸透のために						
16	事業の各段階における活動とSDGsとの関連性						
17	ステークホルダーとの対話						
18	対話を通じて						

## 用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している者の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員(一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり)を指します。

## このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

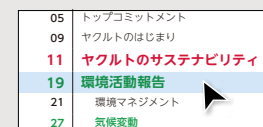
## ナビゲーションボタンの使い方

各ページの(◀▶)をクリックすると、1ページ戻り/進みます。

各ページの(🔍)をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

## サイドバーの使い方

項目をクリックすると該当セクションへ移動します。



## ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要  
<https://www.yakult.co.jp/company/index.html>
- サステナビリティサイト  
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/>
- サステナビリティレポート(本レポート)
- ヤクルトサステナビリティストーリーズ\*  
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報等)  
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/>
- Annual Report(英文)  
<https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>

\* 2021年度までの名称は「CSRコミュニケーションブック」



## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	社会活動報告
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	ガバナンス報告
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

## 編集方針

「サステナビリティレポート2022」は、以下の方針で2021年度のヤクルトグループにおけるサステナビリティ・CSR活動について編集しています。

### ■ サステナビリティ・CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ・CSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのサステナビリティ・CSR活動を網羅的かつ体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、生活者向けのコミュニケーションツールとしては、「ヤクルトサステナビリティストーリーズ※」を公開しています。

※ 2021年度までの名称は「CSRコミュニケーションブック」

### ■ ESGの分類で「ヤクルトCSR行動計画」をわかりやすく

ヤクルトグループは、ISO 26000の7つの中核主題に即してサステナビリティ・CSR活動の体系化を図り、「ヤクルトCSR行動計画」で年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、ESGごとに取り組みを分類して報告しています。

### ■ マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、2021年3月に6つのマテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。それにとともない、環境側面のマテリアリティである「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」における報告を拡充するとともに、社会側面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」のマテリアリティについて、各マテリアリティに関連の深い業務を担当する役員のメッセージとともに取り組みを報告しています。

### ■ サステナビリティ・CSR活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動をタイムリーにお伝えするため、サステナビリティサイトでの情報更新を行っています。関連情報は随時開示してまいります。

#### サステナビリティレポート公開時期 ※ 2021年度までの名称は「CSRレポート」

日本語版 2022年9月

(前回公開：2021年9月/次回公開予定：2023年9月)

英語版 2022年11月

(前回公開：2021年11月/次回公開予定：2023年10月)

#### 公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

#### 対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

一部、対象期間外の情報も掲載しています。

#### 対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。

本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

#### 準拠・参照ガイドライン

・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」(中核準拠)

※ GRIガイドライン対照表をウェブサイトに掲載

・ISO 26000

・環境報告ガイドライン

・環境会計ガイドライン

#### 第三者保証・意見

本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。なお、本レポートの信頼性向上のため、掲載したGHG排出量、環境および社会パフォーマンスデータについては、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

#### 免責事項

過去のCSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	社会活動報告
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	ガバナンス報告
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

## ヤクルトの企業概要

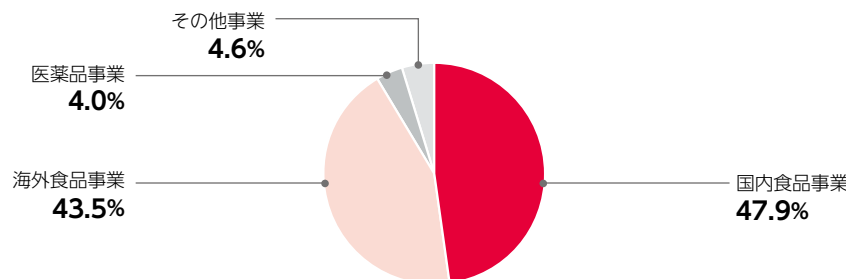
## ヤクルト本社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品等の製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2021年4月1日～2022年3月31日 (単体)1566.8億円 (連結)4151.2億円
総資産(連結)	6728.6億円
純資産(連結)	4849.4億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(8)、物流センター(13)、医薬品配送センター(2)
従業員数	2,836人(出向者295人、嘱託204人を含む)

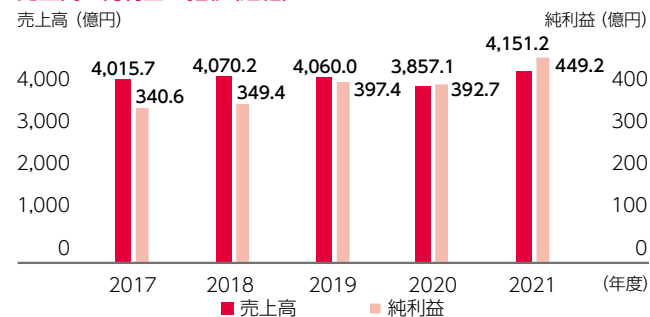
## ヤクルトグループの概要 (2022年3月31日現在)

<b>国内</b>		<b>海外</b>	
販売会社	101社	海外事業所数	29事業所
従業員数	13,352人	従業員数	25,269人*
(ヤクルトレディ数)	32,680人	(ヤクルトレディ数)	49,511人*
(ヤクルトビューティ数)	3,837人	販売地域	39の国と地域
ボトリング会社	5社		※ 2021年12月現在
関係会社等	12社、4団体		

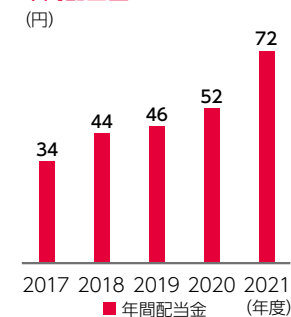
## セグメント別売上高構成比(連結)



## 売上高・純利益の推移(連結)



## 年間配当金



## 海外事業所 (2022年3月31日現在)

ヤクルトは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、多くの国と地域で実施しています。

## ■ 29の事業所

- |                   |                    |                     |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| 1 台湾ヤクルト株式会社      | 11 インドヤクルト・ダノン株式会社 | 21 メキシコヤクルト株式会社     |
| 2 香港ヤクルト株式会社      | 12 中東ヤクルト販売株式会社    | 22 アメリカヤクルト株式会社     |
| 3 タイヤクルト株式会社      | 13 ミャンマーヤクルト株式会社   | 23 ヨーロッパヤクルト株式会社    |
| 4 韓国ヤクルト株式会社      | 14 中国ヤクルト株式会社      | 24 オランダヤクルト販売株式会社   |
| 5 フィリピンヤクルト株式会社   | 15 広州ヤクルト株式会社      | 25 ベルギーヤクルト販売株式会社   |
| 6 シンガポールヤクルト株式会社  | 16 上海ヤクルト株式会社      | 26 イギリスヤクルト販売株式会社   |
| 7 インドネシアヤクルト株式会社  | 17 北京ヤクルト販売株式会社    | 27 ドイツヤクルト販売株式会社    |
| 8 オーストラリアヤクルト株式会社 | 18 天津ヤクルト株式会社      | 28 オーストリアヤクルト販売株式会社 |
| 9 マレーシアヤクルト株式会社   | 19 無錫ヤクルト株式会社      | 29 イタリアヤクルト販売株式会社   |
| 10 ベトナムヤクルト株式会社   | 20 ブラジルヤクルト商工株式会社  |                     |

## ■ 39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ペリリーズ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

※ 現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ
- 19 環境活動報告
  - 21 環境マネジメント
  - 27 気候変動
  - 32 プラスチック容器包装
  - 36 水
  - 39 資源循環
  - 40 生物多様性
- 43 社会活動報告
  - 44 イノベーション
  - 49 地域社会との共生
  - 56 サプライチェーンマネジメント
  - 63 人権
  - 67 製品安全
  - 70 顧客満足
  - 74 健康経営
  - 76 ダイバーシティ
  - 77 ワークライフバランス
  - 79 労働安全衛生
  - 80 人材育成
  - 82 ディーセントワーク
  - 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告
  - 85 コーポレートガバナンス
  - 90 コンプライアンス
  - 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

# ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料等の食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

## 食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」等の乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」等のはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳
- 清涼飲料



- 医療用医薬品(抗がん剤他)
- 指定医薬部外品
- 生化学製品・各種酵素剤(試薬・食品・産業用)

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。医薬品事業は1956年、乳酸菌の特性を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用の酵素を中心とした製品の製造・販売を開始したことに始まります。現在は、抗がん剤等の医療用医薬品を中心に、医薬部外品にも事業活動の分野を広げています。

## 医薬品事業

## 国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州等、日本を含め40の国と地域で販売しています。



- 基礎化粧品
- 仕上化粧品
- 頭髮化粧品
- トイレタリー

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスで肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

## 化粧品事業

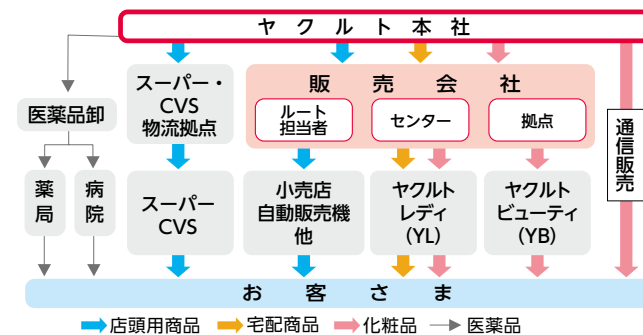
### ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。

……… <企業理念> ………  
 私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

## 商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社、ヤクルトの原料液を製品としてボトリングする子会社工場、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。



### ■ ルート担当者

自動販売機や小売店、給食等にルート担当者が商品を納品しています。商品の納品に関しては温度管理や日付管理を徹底しており、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動をしています。また、お客さまから支持され続けるよう、売り場での情報提供や改善活動等のサービス向上にも注力しています。

### ■ ヤクルトレディ(YL)

「Yakult(ヤクルト)1000」および「ヤクルト400」類を中心として食品および化粧品等をお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用したヤクルト独自の宅配組織で、ほとんどが家庭の主婦であり、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の基礎知識について十分な研修を受け、お届け・販売をしています。「センター」は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

### ■ ヤクルトビューティ(YB)

化粧品の訪問販売のほか、エステ等も行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけた女性です。「拠点」は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

### ■ ヤクルト届けてネット

インターネット利用者の増加とニーズの多様化にともない導入したヤクルト独自の宅配専用WEB受注システムです。通常のヤクルトレディの現金払いに加え、WEBではクレジットカード決済に対応しています。



## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

# トップコミットメント

## 事業を通じて人々の健康に貢献し続けるために ESGの諸課題に取り組んでいきます

代表取締役社長 成田 裕

### 創始者 代田 稔から受け継がれてきた想い

ヤクルトの事業は、創始者 代田 稔が「感染症で苦しむ人々をたすけたい」という想いから、生きて腸にとどく有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を見出し、誰もが飲みやすいかたちにして世に送り出したところから始まります。病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」。ヒトが栄養素を摂る場所である腸を丈夫にすることが、健康で長生きすることにつながるという「健腸長寿」。さらに、腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に飲んでもらうための「誰もが手に入れられる価格で」。「代田イズム」と呼ばれるこれら3つの考えは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念とともに、現代の私たちに脈々と受け継がれています。創業当時、すでに大きな社会課題であった人々の「健康」に貢献したいという想い。これがヤクルトの事業の根底にあります。そして、日本から始まったこの考え方は世界に広がり、現在では日本を含む40の国と地域で、1日当たり4,000万本以上の乳製品をご愛飲いただくまでになりました。

世界には、さまざまな理由で、病気になっても病院で治療を受けたり薬を処方してもらうことがままならない方がいます。ヤクルトが考える「予防医学」は、このような方たちに対しても、お役に立てると思っています。特定の誰かではなく、より多くの人々の「健康であること」に対してお手伝いができる当社の事業は、利他の心にも通じ、私は非常に意義深いものであると自負しています。

また、2006年に策定したコーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、人が健康で楽しく生活するために、そして当社が持続的に事業を行っていくためには、人を取り巻くすべてのもの、水・土壌・大気・動植物等の「地球の健康」が不可欠であるという考えが込められています。ライフサイエンスを通じて人の健康に貢献し、事業活動全体を通じて地球の健康に配慮するという基本的な考え方のもと、環境課題や社会課題に向き合っています。



## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

## 「Yakult Group Global Vision 2030」に込めた決意

2021年に長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。2030年までに目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を掲げました。同ビジョンの定性目標として、「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」の3つを定めています。社会情勢は常に変化を続けています。同様に、「健康」に対する価値観も時代とともに変わってきています。これらの変化に対応しながら、創業以来の想いをさらに追求・発展させていく決意を、長期ビジョンの「目指す姿」に込めています。私たちヤクルトグループの目指すところは、昔も今も、そしてこれからも、「世界の人々の健康への貢献」、そして「地球の健康への貢献」です。

## ヤクルトの事業で、地球と社会の持続可能性に取り組む

昨今、地球環境の悪化や人権課題の顕在化等を背景に、企業のESGに関する取り組みがステークホルダーから注目されています。当社グループも、2012年度にCSR基本方針を策定し、さまざまな取り組みを推進してきました。企業が持続的に事業を営んでいくためには、事業の基盤となる環境や社会も持続可能なものでなくてはなりません。ヤクルトの事業の使命は、ライフサイエンスを追究して社会課題である「健康」や「楽しい生活づくり」に貢献することであり、それがヤクルトの存在意義です。この事業を持続させ、人々の健康に貢献し続けるために、ESGの諸課題に取り組んでいく必要があると考えています。

一口にESG課題といっても、さまざまなものがあります。一方で経営資源は限られており、効率的に課題解決に取り組むためには優先順位をつけることが必要です。そこで、2020年度には、さらに積極的に環境や社会の課題に取り組むべく、サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティとして、環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。さらに、環境面の3つのマテリアリティを中心に、「ヤクルトグループ環境ビジョン」を同年に策定しました。前段で述べた長期ビジョンの定性目標の一つである「人と地球の共生」に関しては、これらのマテリアリティを中心として取り組んでいきます。

事業活動を継続している以上、ESGの諸課題に対して具体的に取り組むことも、継続しなくてはなりません。終わりのない活動ではありますが、企業が負う当然の責任であるとともに、事業と不可分のものであるとの認識のもと、取り組んでいきたいと考えています。

## Yakult Group Global Vision 2030

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。2021年度から2030年度までの10年間は、事業活動を通じて、社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、持続的な成長を目指していきます。

### 目指す姿

- 世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

### 定性目標

- 世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- 一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- 人と地球の共生社会を実現する

### 定量目標(2030年度)

- グローバル乳本数<sup>\*1</sup> 5,250万本/日  
(国内1,050万本/日、海外4,200万本/日)
- 連結売上高<sup>\*2</sup> 5,500億円
- 連結営業利益 800億円(営業利益率14.5%)

## 中期経営計画(2021~2024)

「Yakult Group Global Vision 2030」のうち、2024年度までの4年間における中期経営計画を策定しました。基本方針として「変革への挑戦」と位置づけ、社会環境の変化に応じた新たな価値創出へ積極的に挑戦してまいります。

### 重点テーマ

- お客さまの価値観の多様化に対応した事業の拡大
- グローバル展開の強化による持続的な成長の実現
- ヘルスケアカンパニーの実現を目指した事業領域の拡大
- グループが保有する経営資源の最適活用
- 持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化
- イノベーションを実現するための投資の促進

### 実現のための戦略

重要テーマを実現するために、食品事業(国内・海外)、医薬品事業、化粧品事業のさらなる拡大を図るとともに、新規領域への挑戦として「植物素材利用商品」の創出、マイクロバイオーム研究を活用した事業展開等により、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

### 定量目標(2024年度)

- グローバル乳本数<sup>\*1</sup> 4,540万本/日  
(国内1,040万本/日、海外3,500万本/日)
- 連結売上高<sup>\*2</sup> 4,580億円
- 連結営業利益 610億円(営業利益率13.3%)

※1 乳製品売上数量(1日当たり本数) ※2 連結売上高は、収益認識基準適用後の数値

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

**環境**

ヤクルトのマテリアリティのうち、環境に係るものは「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3つです。これらを中心とした中期目標「環境目標2030」とさらにそれをバックキャストした短期目標「環境アクション(2021-2024)」に基づき、取り組みを進めています。

「気候変動」に関して、2021年秋に英国・グラスゴーで開催されたCOP26において1.5℃目標が公式文書に明記されるという、世界的に重要な動きがありました。ヤクルトでは、中央研究所において、2021年4月から供給されるすべての都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに切り替えています。2022年4月には、国内の乳製品・医薬品等の12工場\*1、7月には化粧品工場において、生産工程で使用する購入電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、大幅な温室効果ガス削減を実現することができています。今後も、グループ全体で、さらなる省エネや再生可能エネルギーへの切り替え等を推進することで、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。2022年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD\*2)の提言への賛同を表明し、同提言に則した対応を進めていきます。

「プラスチック容器包装」に関しては、国内において2022年4月から「プラスチック資源循環促進法\*3」が施行され、企業には、製品の設計段階におけるプラスチック使用量の削減や環境に配慮した素材への変更、スプーンやストロー等の特定プラスチックの使用の合理化による排出の抑制、自主回収・再資源化の促進等、具体的な対応が求められています。ヤクルトでは同法律の施行前から、バイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルム等、資源循環に適した素材への転換を進めるとともに、2022年3月からはヤクルト類へのストロー貼付を廃止しました。また、同法律の要請に則り、2022年4月からは販売時のスプーン・ストローの提供を原則行わないこととしています。世界各地でもプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しており、ヤクルトにおいても各国・地域の規制や排出抑制の動きに則し、欧州では包装資材の一部をプラスチックから紙に切り替える等の対応を行っています。また、使用済みプラスチックの再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社に資本参加もしました。

「水」については、水使用量の削減を図るとともに、国や地域によって異なる、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

\*1 対象工場は29ページを参照

\*2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年6月に公表した最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

\*3 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

**社会**

ヤクルトの事業は、創業当時、それまでになかった「予防医学」「健腸長寿」という考え方をもとにした、新しい価値の創造(=イノベーション)から始まっています。そして現代、多くの人の悩みである「ストレス・睡眠」にはたらきかける、「Yakult(ヤクルト)1000」(2019年地域限定発売)、「Y1000」(2021年発売)は、多くの方にご愛飲いただいています。これまでの、乳酸菌により「腸」を丈夫にすることで健康になっていただくという考え方に加え、現代特有の「ストレス・睡眠」という悩みに対する私たちのイノベーションが受け入れられ、多くの方々の「健康課題」に貢献できていると感じています。

サプライチェーンにおけるCSR調達は、2018年に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」を主軸に取り組みを進めています。特に重要であるサプライヤーの皆さまとの協働については、CSR調達アンケートの実施やサプライヤーCSRガイドラインの策定に加え、2021年度はサプライヤー向けCSR調達方針説明会を開催し、ヤクルトのCSR調達への考え方をサプライヤーの皆さまにご理解いただきました。

地域との共生社会への取り組みとしては、ヤクルトレディによる商品のお届け時や、地域の方を対象とした健康教室や出前授業、店頭での専門スタッフによる商品価値の説明等、「商品を販売する」だけでなく、お客さまに「健康を届ける」というヤクルトの姿勢を継続するとともに、愛の訪問活動、地域の防犯・見守り活動等、地域に根差した活動を実施しています。





## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

人権に関する取り組みとして、2021年度は「ヤクルトグループ人権方針」を策定するとともに、その方針に基づいて関連部署で横断的に構成される「人権デュー・ディリジェンス検討会議」を立ち上げ、グループにおける重要な人権課題を整理しました。

人的資本に関しては、2021年度に、社員個人の力を発揮し、生き生きと働いてもらうための人材育成の基本方針を策定しました。また、会社が社員に求める役割や成果に応じた明確な評価基準を改めて示し、より一層能力を発揮してもらうために、2022年度から人事制度を改定しました。役割に応じた活躍を支援するための研修も実施しています。さらにヤクルトがグローバル企業として成長を続けるためにも、ダイバーシティ推進のための教育を積極的に行っていきます。創業当時から大切にしてきた「人」のチカラと「和」の精神を、これからもヤクルトの一番の「原動力」としていきたいと考えています。

## ガバナンス

これまで、意思決定を迅速化するための各種会議体の整備、執行役員制の導入、社外取締役の増員、取締役会の開催頻度増等を実施してきました。

2021年は、経営の透明性を向上させるために、12月に取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。当委員会は、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申する役割を担います。委員会の過半数を社外取締役で構成し、独立性・客観性を確保しています。また、当委員会による審議の結果、2022年度からは取締役に対する業績連動報酬制度を導入しました。他にも、取締役のスキルマトリクスを公開しています。今後も、経営層がより業績に責任をもち、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

コンプライアンスの徹底についても取り組んでいます。「倫理要綱・行動規準」の徹底や、社外有識者も出席するコンプライアンス委員会・企業倫理委員会の開催、より実効性の高い内部通報制度の整備を実施するほか、2021年度には「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

また、重要なステークホルダーである株主との建設的な対話を築くために、開かれた株主総会の運営・決算説明会の開催のほか、専門部署を通じ、日常的に株主や機関投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。

## 「CSR」から「サステナビリティ実現」へ向けて

これまで「ヤクルトCSRレポート」としてきた当レポートの名称を、今年度から「サステナビリティレポート」に改めました。事業を通じて「健康」という社会課題を解決すると同時に、地球環境にも配慮した経営を行うことで、社会の持続可能性とヤクルト事業の持続的成長を両立していくという意味を、このレポート名称に込めました。さらに、当レポートをステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして位置づけ、ESGの取り組みについて、6つのマテリアリティを中心に積極的な情報開示を行っています。

私たちヤクルトは、これからもステークホルダーの皆さまをはじめ、社会、地球の声に耳を傾け、世界の人々と地球の健康のためにできること、また、やるべきことを、私を筆頭にグループの一人ひとりが真剣に考え、取り組んでいく覚悟であることを、ここにお伝えいたします。

2022年9月

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり

## 11 ヤクルトのサステナビリティ

## 19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

40 生物多様性

## 43 社会活動報告

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

## 85 ガバナンス報告

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

96 第三者意見

97 ESGデータ集

109 独立した第三者保証報告書

## ヤクルトのはじまり

## ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実にも胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、生きたまま腸に到達する乳酸菌の強化培養に成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」(ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。)、 「誰もが手に入れられる価格で」(腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。)、 という考え「代田イズム」を提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

## 時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

## 健康への想いととも、世界に広がる“Yakult”

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきたいです。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

## 企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、  
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

〈コーポレートスローガン〉

## 人も地球も健康に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの  
すべてが健康でなければなりません。

ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、  
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、  
健全な社会が築かれるのだと考えています。



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透させるために、統一教材等を活用し、約10万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、節目となる階層別研修の際には独自のプログラムを活用した研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。



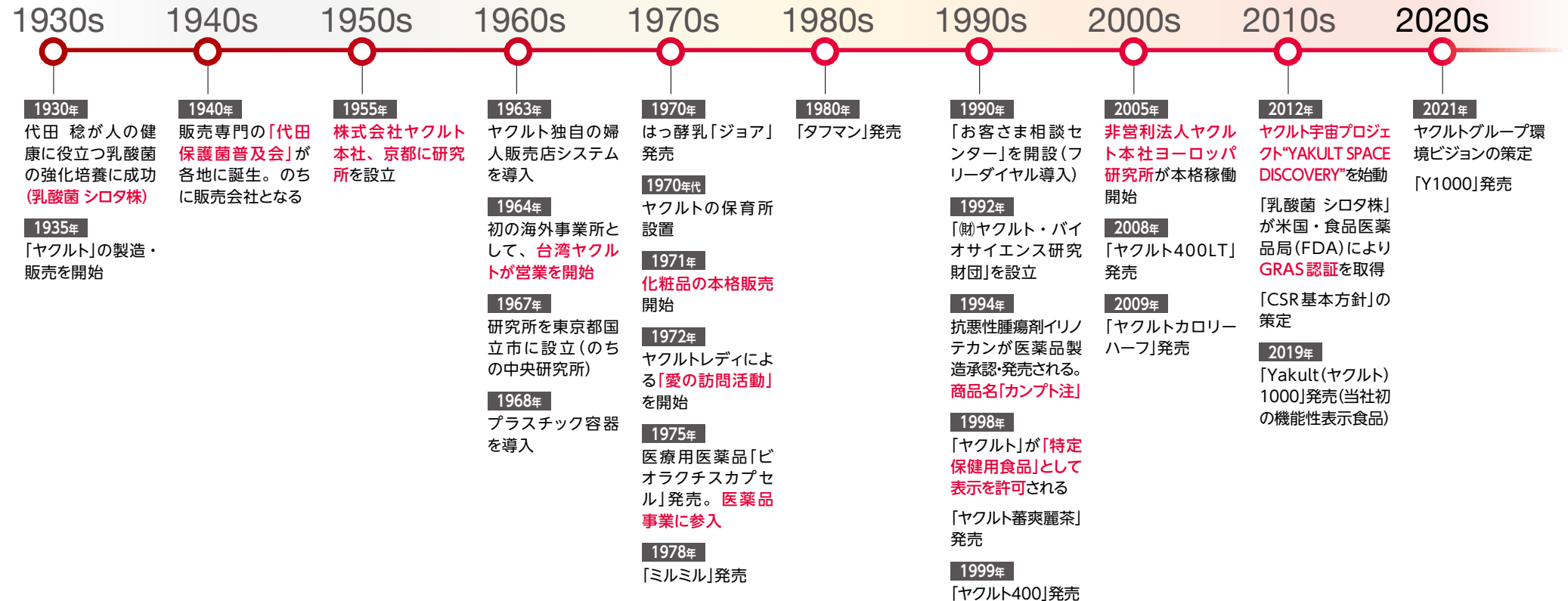
代田イズム研修会の様子  
(マレーシアヤクルト)

### 代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」では、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌(現在の「乳酸菌 シロタ株」)の強化培養に成功するまでの取り組み、代田イズムを継承して研究技術開発を行う中央研究所の取り組み等を紹介しています。中央研究所の研究者による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察等、科学への興味を深める場にもなっています。

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、現在は見学を中止しています。

## ヤクルトのあゆみ



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を实践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

**CSR基本方針** 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

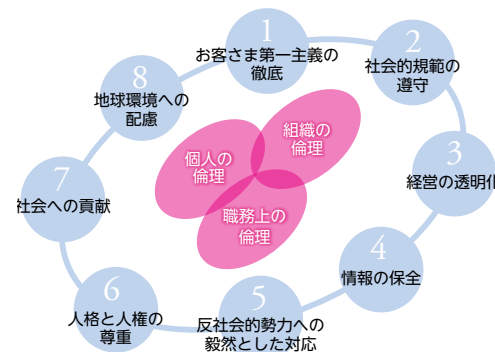
### ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs\*とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

\* 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



**WEB** ヤクルト倫理綱領・行動規準 ▶▶▶ <https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/>

### 国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動を通して、UNGC10原則を実践していきます。



#### 国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

**関連情報** ▶ P.63「人権」  
P.63「労働」  
P.19「環境」  
P.90「腐敗防止」

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、2015年度から、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000に則して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO 26000の7つの中核主題に則って、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマを策定しました。2021年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

**WEB** ヤクルトCSR行動計画(2021年度活動結果) ▶▶▶  
[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr\\_result\\_2021.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_result_2021.pdf)

**WEB** ヤクルトCSR行動計画(2022年度行動目標) ▶▶▶  
[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr\\_target\\_2022.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_target_2022.pdf)

## サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

### ■ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は88.9%でした。

### ■ ヤクルトCSRキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2021年度は、SDGsが採択された9月25日を含む1週間を実施される「SDGs週間」に合わせて9月に実施しました。

2021年度のテーマは、国連の気候変動対策キャン



キャンペーンポスター



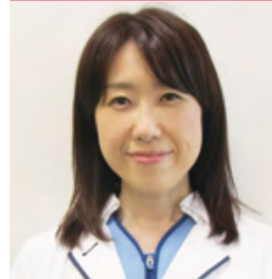
結果報告ポスター

ペーン「ACT NOW」。参加者は、推奨される「10のシンプルアクション」を参考に自分ができる行動を宣言し、実行しました。参加者の行動はポイント化され、全参加者の合計ポイントを金額換算し、公益財団法人 国際緑化推進センター(JIFPRO)の「熱帯林造成基金事業」に寄付する仕組みです。自分たちの行動が寄付につながることでモチベーションとなり、40,090人が参加、寄付額は1,089,077円になりました。寄付金は、ベトナムのラオカイ省のベトナム在来種の森の造成に活用されました。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。



ベトナム ラオカイ省ベトナム在来種の森「ヤクルトフォレスト」

## 参加者コメント



中央研究所 研究管理センター  
研究企画課 主任研究員

加地 留美

2021年度テーマ「ACT NOW」に掲げられた10のシンプルアクションの中から、1か月当たりのCO<sub>2</sub>削減量が最も大きい「洋服のゴミを減らそう」を選択して取り組みました。行動宣言として、「服の購入は最小限とし、古着はリサイクルする」を掲げ、1か月間実行した結果、家族の分も含め段ボール2箱分の洋服をリサイクルできました。リサイクル施設を探して送付する手間はありますが、愛着のある服が新たな場所で着られていることをうれしく思います。この行動は、SDGsの達成にも通じるので、今後も自分ができることを意識して続けていきます。

### ■ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2021年度は、「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向けて、グループ全体で取り組みを推進するための周知動画を公開し、グループ内の従業員に視聴を促しました。企業に地球環境の持続可能性を高める取り組みが求められている背景を説明し、環境ビジョンへの理解促進と目標達成に向けた取り組みへの協力を求めました。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

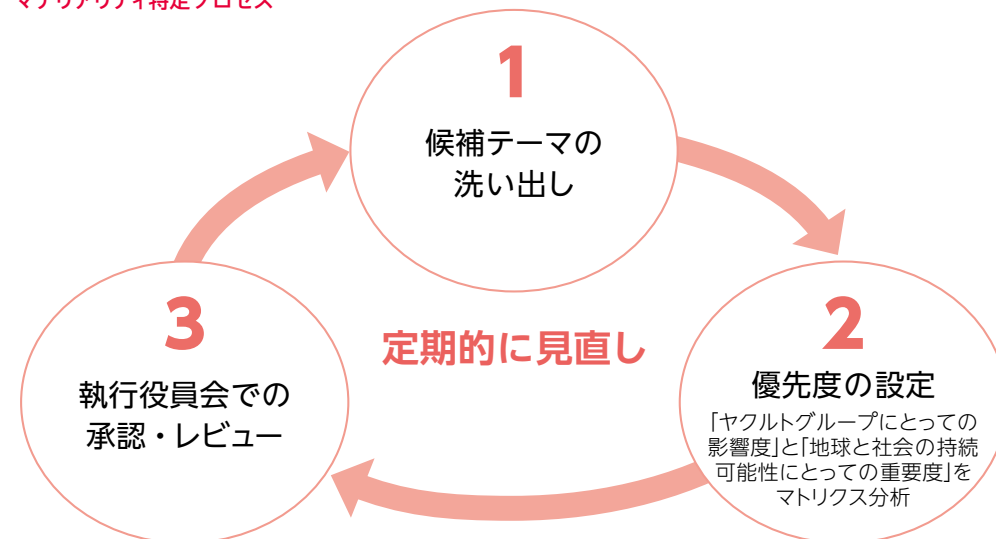
特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ち上げ、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、マトリクス分析を進めました。IPCC<sup>\*1</sup>やWEF<sup>\*2</sup>等の報告書も参考にし、さらには外部有識者の協力も得ました。

今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum(世界経済フォーラム)

### マテリアリティ特定プロセス



## ■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

### サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション	地域社会との共生	サプライチェーンマネジメント
 <p>ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.44▶▶▶</p>	 <p>地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.49▶▶▶</p>	 <p>取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.56▶▶▶</p>
気候変動	プラスチック容器包装	水
 <p>温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.27▶▶▶</p>	 <p>資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.32▶▶▶</p>	 <p>持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等</p> <p style="text-align: right; color: white;">▶ P.36▶▶▶</p>

Contents

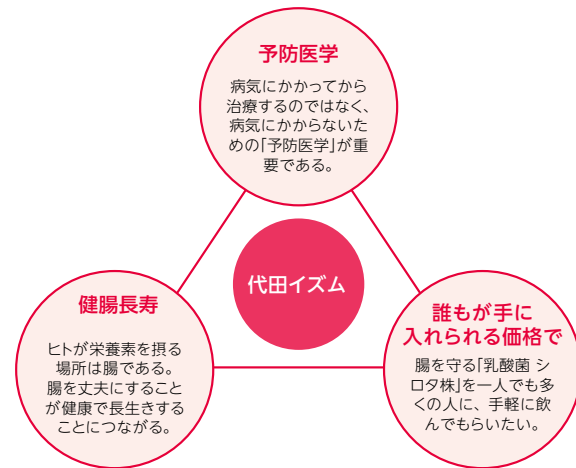
- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、もともと創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



SDGsは地球の限界を超えないよう、また貧困をなくし、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指している。



ヤクルトの理念・事業活動はSDGsの考え方、および目標3と合致している。

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

## マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は下記8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。



Contents

01 サステナビリティレポート2022について

02 編集方針

03 ヤクルトの企業概要

04 ヤクルトの事業展開

05 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

**11 ヤクルトのサステナビリティ**

**19 環境活動報告**

21 環境マネジメント

27 気候変動

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

40 生物多様性

**43 社会活動報告**

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

**85 ガバナンス報告**

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

96 第三者意見

97 ESGデータ集

109 独立した第三者保証報告書

マテリアリティとSDGsの関係性



イノベーション



世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、これまで培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働による新しい可能性の追究を継続し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。



地域社会との共生



事業を展開するそれぞれの地域の文化や慣習を尊重し、「安全・安心」で健康な地域づくりに貢献するとともに、地域特有の社会課題に対しても、地域の皆さまとの対話を重ねながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。



サプライチェーンマネジメント



「安全・安心」で高品質な商品づくりは、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を、サプライチェーンで具体的アクションとして見える化しながら、推進していきます。



気候変動



資源の枯渇や自然災害等、気候変動にもなうさまざまな問題に対して、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。



プラスチック容器包装



プラスチックごみや資源リサイクル等の問題に対して、容器包装へのプラスチック使用量削減や資源循環しやすい素材への転換を図るほか、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等を推進していきます。



水



水需給の不均衡や水災害の発生等の問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むとともに、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

SDGs意識の浸透のために

■ 社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

■ 社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

担当者コメント



広報室CSR推進室

石飛 領斗

毎年グループ全体にサステナビリティ意識の向上につながるキャンペーンを実施しています。2021年度は、個人による気候変動対策をグローバルに呼びかける国連のキャンペーン「ACT NOW」に取り組みました。「気候変動対策」はSDGsの目標にも掲げられている地球全体での喫緊な課題であるため、ヤクルトグループの従事者として、一人ひとりが日常の行動や習慣を見直し、環境負荷低減につながる行動を呼びかけました。今年度も国内外のたくさんの従事者が参加し、グループ内で気候変動対策に取り組む一体感を感じることができました。

今後も、グループ一体となって地球環境に貢献できるキャンペーンを実施していきます。



Contents

01 サステナビリティレポート2022について

02 編集方針

03 ヤクルトの企業概要

04 ヤクルトの事業展開

05 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

**11 ヤクルトのサステナビリティ**

**19 環境活動報告**

21 環境マネジメント

27 気候変動

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

40 生物多様性

**43 社会活動報告**

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

**85 ガバナンス報告**

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

96 第三者意見

97 ESGデータ集

109 独立した第三者保証報告書

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
<p><b>研究・開発</b></p> <p>予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果の情報開示</li> <li>● 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション</li> <li>● 商品開発時および市販後商品の安全性評価</li> <li>● 各種分析試験による製品の安全性担保</li> <li>● 各種試験データの監査による信頼性保証</li> <li>● 大学、病院、研究機関等との共同研究</li> <li>● 研究助成プログラムの推進</li> <li>● 各種学会、シンポジウムへの協賛</li> <li>● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底</li> <li>● システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化</li> </ul>
<p><b>調達</b></p> <p>脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。</p> 		<p><b>健全な取引先の選定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規取引先事前相談や信用調査の実施</li> <li>● 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結</li> <li>● 取引先決算状況の確認</li> </ul> <p><b>公正な取引の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先評価制度の実施</li> </ul> <p><b>原材料の安定調達</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数社購買や適正在庫の管理</li> <li>● BCP対応の推進</li> </ul> <p><b>CSR調達の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達アンケートによるリスク調査</li> <li>● サプライヤーCSRガイドラインの策定</li> <li>● 「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」の開催</li> </ul>
<p><b>生産</b></p> <p>限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。</p> 		<p><b>労働災害の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施</li> <li>● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資</li> </ul> <p><b>省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減およびエネルギー使用量削減</li> <li>● 廃棄物排出量の抑制や適正処分</li> <li>● 排水の適正な管理および水使用量の削減</li> </ul> <p><b>危機管理体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備</li> <li>● BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し</li> <li>● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応</li> </ul> <p><b>環境への影響やリスクを把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 水リスク調査の実施</li> <li>● 生物多様性リスク調査の実施</li> </ul>
<p><b>物流</b></p> <p>エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。</p> 		<p><b>同業他社との共同化推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現</li> </ul> <p><b>日々の効率化推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組替による高積載率を実現</li> <li>● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化</li> <li>● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減</li> </ul>
<p><b>販売</b></p> <p>商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童向け出前授業の実施</li> <li>● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施</li> <li>● ウェブサイトでの情報開示</li> <li>● 健康に関するキャンペーンの実施</li> <li>● 店頭価値普及活動の実施</li> <li>● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施</li> <li>● 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化</li> <li>● オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化</li> <li>● キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上</li> <li>● FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり</li> <li>● センター管理、宅配活動における環境配慮</li> <li>● ヒートポンプ自動販売機の導入</li> </ul>

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

**ステークホルダーとの対話**

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

**ヤクルトグループが参画している  
主な業界団体等**

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 公益財団法人腸内細菌学会
- 日本乳酸菌学会
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ(JCI)

**お客さま**

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)  
お問い合わせ件数：32,638件(2021年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：[対面]中止  
【オンライン】国内 約1.1万人  
海外<sup>※1</sup>約29万人(2021年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止<sup>※2</sup>

▶ P.70-73 ▶▶▶

**株主・投資家**

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜<sup>※5</sup>
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、サステナビリティレポート<sup>※6</sup>、ヤクルトの概況等

▶ IR情報 ▶▶▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>**取引先**

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)
- 購買活動を通じたコミュニケーション
- CSR調達アンケートの実施(対象：124社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：  
参画取引先88社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 輸送協力会社(約200社)

▶ P.56-62, 85-86 ▶▶▶

**地域社会**

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業<sup>※3</sup>：  
国内 2,472回、参加者数 111,541人(2021年度)  
海外 10,228回、参加者数 957,855人(2021年1～12月)
- 健康教室<sup>※3</sup>：  
国内 11,471回、参加者数 111,442人(2021年度)  
海外 210,276回、参加者数 7,303,118人(2021年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万5千人(2021年度)<sup>※4</sup>
- 地域の見守り・防犯協力活動：932自治体等(2021年度)
- グリーン活動：79回(2021年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.49-55 ▶▶▶

**従事者**

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イン트라ネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.74-83 ▶▶▶

**NGO・NPO**

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、  
海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.42, 49-55 ▶▶▶

※1 海外では一部の工場で実施しています。

※2 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。今後全国で実施できるよう環境整備を進めます。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。

※5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度は未実施

※6 2021年度までの名称は「CSRレポート」

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

対話を通じて



公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)  
プラスチック政策マネージャー

三沢 行弘(みさわ・ゆきひろ) 氏

企業等での活動を経てWWFジャパンに入局。プラスチック汚染解決に向け国際条約の早期発足を目指しつつ、政府や企業等に働きかけ、プラスチックの大幅削減を前提とした持続可能なサーキュラー・エコノミーを推進。

環境への取り組みに対する評価・今後への期待

ヤクルトグループ環境ビジョンは、気候変動、プラスチック容器包装、水への対策を推進する内容となっていますが、これらは地球の持続可能性の回復に非常に重要であり、ヤクルトの事業内容に鑑みても適切なこれら三つのマテリアリティに沿って、改善を継続いただきたいと思っています。ここでは、2022年に国内外で政策上の進展があったプラスチック汚染対策に関連し、プラスチック容器包装に関する取り組みについて取り上げます。

3月の国連環境総会では、プラスチック汚染の解決のために、2024年を目途に法的拘束力のある国際条約の制定準備を完了させることが決議されました。条約には、持続可能な生産と消費の促進、国別行動計画の策定や実施も含まれ、日本企業にも、プラスチックのライフサイクル全般における責任がより強く求められることとなります。

4月には、プラスチック資源循環法が施行されました。企業にもプラスチック容器包装に限らず、環境配慮設計や自主回収等が求められることとなります。

環境目標2030では、プラスチック容器包装の国内使用量を30%削減「あるいは」再生可能にするとしています。これにつき、プラスチックの大量生産・大量消費に基づく社会からの脱却をより強く意図し、それぞれ独立した数値目標を設定していただくことを希望します。

また、素材変更によりプラスチック容器包装の環境負荷を低減させるとしていますが、例えば植物由来プラスチックや紙の使用には、生産時だけでも森林減少や貯蔵炭素の放出、生態系への悪影響等のリスクがともないます。これら代替素材についても、ライフサイクル全般で持続可能性を向上させる取り組みが必要です。

消費者と身近な存在で、かつ社会的な影響も大きいヤクルトには、上記を踏まえた取り組みを率先して行っていただくことで、プラスチック汚染のない未来の実現に、さらなるリーダーシップを発揮していただくことを期待しております。



国連開発計画(UNDP)ビジネスと人権  
リエゾンオフィサー／弁護士

佐藤 暁子(さとう・あきこ) 氏

人権方針、人権デュー・ディリジェンス、ステークホルダー・エンゲージメントのコーディネート、政策提言等を通じて、ビジネスと人権の普及・浸透に取り組む。

人権への取り組みに対する評価・今後への期待

2011年に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されて以降、企業の人権尊重責任を実現するための人権デュー・ディリジェンスの実践とEUを含む欧米諸国による法制化が近年、急速に進んでいます。ヤクルトグループによる人権方針策定と人権デュー・ディリジェンスの実施は、企業の社会的責任実現に向けた大きな一歩です。特に人権方針と自社の経営理念とのつながりの明示は、本方針と企業経営の中核との堅固な結びつきを社内外にコミットしたものであり、取り組みの土台となるものです。

人権デュー・ディリジェンスの進め方に正解はなく、自社の事業形態とステークホルダーの人権リスクに応じて継続的に検討していくことが重要です。「人権DD検討会議」を開催し、グループとしての重要な人権課題を特定したことは、一貫性をもった実効性のある取り組みと言えます。事業との関連性がとりわけ深い水へのアクセス・衛生といった地域課題に対する国内外での取り組み、また、広告宣伝活動における人権への配慮や差別への取り組みは、業界も含め、国内での議論と実践をさらに後押ししていただきたい分野です。

今後は、自社の価値観と人権方針に基づくジェンダーの観点からの「ヤクルトレディ」のあり方の検討やグリーンバンス窓口も活用した人権リスクへの取り組み強化、またこの点の開示の充実、そして関連するステークホルダーとの継続的なエンゲージメントの実施等を通じた、より一層の促進を期待します。特に、社会の中で脆弱な立場に置かれうる人々の声を聴くことは、人権リスクへの実効性のある対応策を検討するためにも大切です。

さらに、一人ひとりが人権の主体として、日々の業務活動に関わるさまざまな場面で人権が根付いた行動をとることができるための仕組み作りも重要です。そのような環境が、人権方針の浸透をはじめ、自分のこととして人権を捉え、ステークホルダーの人権を実現するためには必要不可欠です。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

# 環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。



Contents	
21	環境マネジメント
27	<b>マテリアリティ</b> 気候変動
32	<b>マテリアリティ</b> プラスチック容器包装
36	<b>マテリアリティ</b> 水
39	資源循環
40	生物多様性

### 2021年度の法令遵守状況

2021年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。



写真提供：兵庫三木工場

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

## 担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員  
経営サポート本部長

今田 正男

## ヤクルトの事業発展と環境課題への取り組み

ヤクルトは1935年の創業以来、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指して事業活動を続けてきました。今では世界40の国と地域で、乳製品を1日4,100万本(2021年度実績)ご愛飲いただけるまでになりました。

しかし、それは同時に、地球環境に大きな影響を与えているということでもあります。事業の発展にともない増加する地球環境への負荷を、いかに低減するか。当社はこれまでも、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を策定し環境に配慮した事業活動を行ってまいりましたが、近年急速に深刻化する環境課題と企業への社会的要請を鑑み、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。その中で、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向けて「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。

そして当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するために、中期的マイルストーンの「環境目標2030」、および短期的マイルストーンの「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しております。

## 「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の推進

同ビジョンで定めた、ヤクルトグループの「あるべき姿」を目指す取り組みを推進するため、2022年4月に新たに環境対応推進室を立ち上げました。現在、当部署を中心に、グループ内での取り組みの強化や、グループの枠を超えた他社との協力関係の構築や、関係省庁・自治体との連携を図っています。

具体的な取り組み事例として、グループ内では、温室効果ガス排出量削減に向けては2022年4月に国内の乳製品・医薬品等の12工場\*1、7月に化粧品工場において、生産工程に必要な購入電力をすべて再生可能なエネルギーに切り

替えました。また、プラスチック使用量の削減に向け、「Newヤクルト」のシリーズ品におけるストロー貼付を廃止したほか、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環法\*2」への対応として、これまで販売時に提供してきたスプーン・ストローに関して、原則提供を行わないこととしました。海外においては、各国でプラスチック製品の使用を制限する動きがある中で、ヤクルトでも各国・地域の規制や排出抑制の動きに則し、欧州では、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えました。グループ外では、2021年11月に、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む「株式会社アールプラスジャパン」への資本参加を表明しています。

\*1 対象工場は29ページを参照

\*2 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

## コーポレートスローガン「人も地球も健康に」に込めた想い

当社のコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」です。人が健康であるためには、健康な地球の存在が必要不可欠であると考えています。

そのためにまずできることは、グループ従事者一人ひとりが環境課題を自分ごとと捉え、真摯な姿勢でできることを積み重ねることです。そのために、従事者への環境課題の周知啓発にも力を入れたいと考えます。

現在の地球が、人間の活動によって気候変動や環境汚染等の危機にさらされていることを深刻に捉え、ヤクルトグループのみならず、サプライヤーも含めたバリューチェーン全体で、この難しくも喫緊の課題に取り組んでいかなければなりません。

ヤクルトグループ一丸となり、人と地球の共生社会を実現させるために、地球や社会の持続性を高める取り組みにチャレンジしていきます。



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 **環境マネジメント**
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 環境マネジメント

### ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

#### ヤクルト環境基本方針

##### 環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

##### 行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

**WEB** <https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/>

### ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループの商品は、世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックカスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



**People and Planet as One**  
ヤクルトグループ環境ビジョン

### 環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション(2021-2024)」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

**関連情報** ▶ P.88 CSR推進委員会 ▶▶▶

Contents


- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 **環境マネジメント**
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する  
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**  
2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)を目指します。

## 環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を設定し、推進していきます。




**気候変動**

温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を  
2018年度比**30%削減**する

**取り組み**

- ・脱炭素に向けた温室効果ガス排出量の削減
- ・省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入 等

**関連情報** ▶ P.27 気候変動 ▶▶



**プラスチック容器包装**

プラスチック製容器包装の使用量(国内)を  
2018年度比**30%削減**あるいは**再生可能**にする

**取り組み**

- ・資源循環しやすい容器包装への転換
- ・容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

**関連情報** ▶ P.32 プラスチック容器包装 ▶▶



**水**

水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を  
2018年度比**10%削減**する

**取り組み**

- ・持続可能な水資源の使用
- ・水使用量の削減 等

**関連情報** ▶ P.36 水 ▶▶

## 環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024)」を設定し、推進していきます。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進していきます。

重点課題	目標
<p><b>1. 脱炭素社会の実現</b></p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e8f5e9;"> <p>気候変動</p>  </div>	<p>温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減</p>
<p><b>2. 資源循環できる容器包装への転換</b></p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e8f5e9;"> <p>プラスチック容器包装</p>  </div>	<p>(1) プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする</p> <p>(2) 容器包装の資材使用量を削減</p> <p>(3) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減</p> <p>(4) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用</p>
<p><b>3. 水使用量の削減</b></p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e8f5e9;"> <p>水</p>  </div>	<p>(1) 水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減</p>
<p><b>4. 廃棄物の削減</b></p>	<p>(1) 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減</p> <p>(2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持</p>
<p><b>5. 生物多様性の保全と活用</b></p>	<p>(1) 自然保全活動の支援・参画</p> <p>(2) 生物多様性に関する教育の推進</p>

Contents

01 サステナビリティレポート2022について  
 02 編集方針  
 03 ヤクルトの企業概要  
 04 ヤクルトの事業展開  
 05 トップコミットメント  
 09 ヤクルトのはじまり  
**11 ヤクルトのサステナビリティ**  
**19 環境活動報告**  
 21 環境マネジメント  
 27 気候変動  
 32 プラスチック容器包装  
 36 水  
 39 資源循環  
 40 生物多様性  
**43 社会活動報告**  
 44 イノベーション  
 49 地域社会との共生  
 56 サプライチェーンマネジメント  
 63 人権  
 67 製品安全  
 70 顧客満足  
 74 健康経営  
 76 ダイバーシティ  
 77 ワークライフバランス  
 79 労働安全衛生  
 80 人材育成  
 82 ディーセントワーク  
 84 ヤクルトレディに対する取り組み  
**85 ガバナンス報告**  
 85 コーポレートガバナンス  
 90 コンプライアンス  
 93 リスクマネジメント  
 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み  
 96 第三者意見  
 97 ESGデータ集  
 109 独立した第三者保証報告書

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内、スコープ1・2)について、2021年度は国内3工場で5台の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新したことや、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比5.2%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2021年度は「Newヤクルト」のシリーズ品へのストロー貼付廃止等で使用量削減に努めましたが、新商品の売上拡大にともない、2018年度比で約6%増加見込み(再生可能でないもの)です。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2021年度は2018年度比で生産量原単位で2.4%削減しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの目標達成に向けて、2022年4月に「環境対応推進室」を新設。環境アクション(2021-2024)の目標達成、および環境目標2030、環境ビジョン2050の目標達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

気候変動

- 再生可能エネルギーへの転換(実質的に再生可能なエネルギー電力の購入、自社での太陽光発電設備の設置等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入検討
- 省エネ活動の推進

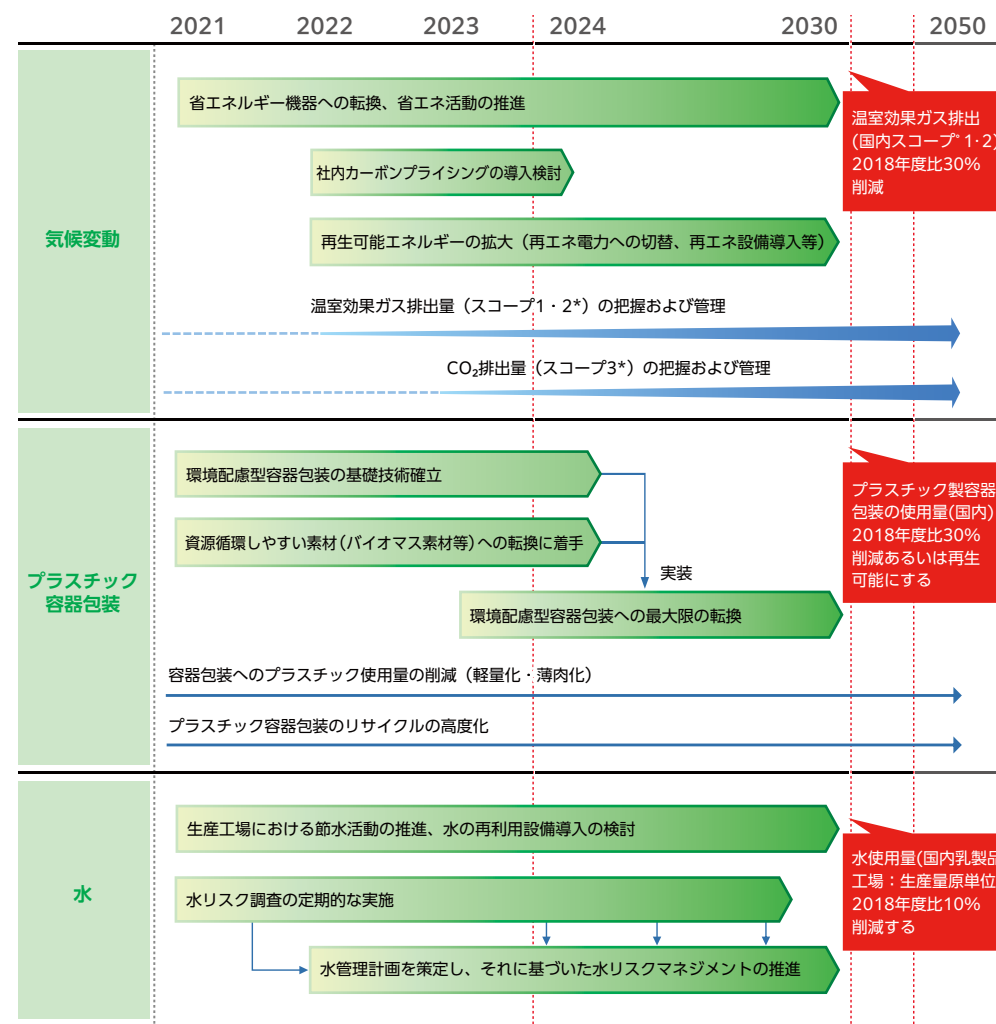
プラスチック容器包装

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換検討

水

- 水循環利用設備の導入検討
- 水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



\*スコープの定義  
 スコープ1：自社の事業活動での燃料使用にともなう直接排出量  
 スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量  
 スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 **環境マネジメント**
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

### 環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	10*	9.9%
海外工場(全27か所)	6	22.2%

※ 一部支社での取得を含む

[WEB 会社別の詳しい認証取得状況 >>>](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/)

[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product\\_safety/certification/](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/)

## 環境法令の遵守

### ■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2021年度における「定期報告書」と2021年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2021年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190klとなり、対前年差177kl増でした(前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

### ■ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2021年度のフロン漏えい量は563.9t-CO<sub>2</sub>でした。

### ■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2021年度は、発生量436.7t、再生利用等の実施率は96.2%で定期報告書を提出しました。

#### 食品廃棄物の再生利用実績 (2021年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
436.7	417.8	96.2	肥料・飼料等

[関連情報 > P39 食品ロス削減への取り組み >>>](#)

### ■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2021年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

#### 中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2021年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	3.8	200	○	○
メタノール	250	9.9	0		
硫酸	260	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。上記数値は国および東京都への報告値です。

### ■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2021年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2021年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億2千万円でした。

Contents

01 サステナビリティレポート2022について  
 02 編集方針  
 03 ヤクルトの企業概要  
 04 ヤクルトの事業展開  
 05 トップコミットメント  
 09 ヤクルトのはじまり  
**11 ヤクルトのサステナビリティ**  
**19 環境活動報告**  
 21 環境マネジメント  
 27 気候変動  
 32 プラスチック容器包装  
 36 水  
 39 資源循環  
 40 生物多様性  
**43 社会活動報告**  
 44 イノベーション  
 49 地域社会との共生  
 56 サプライチェーンマネジメント  
 63 人権  
 67 製品安全  
 70 顧客満足  
 74 健康経営  
 76 ダイバーシティ  
 77 ワークライフバランス  
 79 労働安全衛生  
 80 人材育成  
 82 ディーセントワーク  
 84 ヤクルトレディに対する取り組み  
**85 ガバナンス報告**  
 85 コーポレートガバナンス  
 90 コンプライアンス  
 93 リスクマネジメント  
 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み  
 96 第三者意見  
 97 ESGデータ集  
 109 独立した第三者保証報告書

容器包装の再商品化義務量 (2021年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	212
PETボトル	19
プラスチック製容器包装	5,046
紙製容器包装	87
合計	5,364

環境会計

■ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

■ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

■ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体  
 [対象期間] 2021年4月1日～2022年3月31日  
 [特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約1億4千万円増加しました。各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約1千8百万円増加しました。この要因としては、省エネルギー等による費用の削減や、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減があげられます。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2020年度			2021年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	39.5	191.6	231.1	49.0	214.3	263.3
	②地球環境保全コスト	40.5	54.8	95.3	42.7	67.4	110.1
	③資源循環コスト	50.9	89.0	139.9	53.4	82.3	135.7
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	194.8	194.8	0	224.5	224.5
(3) 管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0	136.6	136.6	0.2	186.5	186.6
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	11.8	11.8	0	23.2	23.2
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	4.0	4.0	0	5.4	5.4
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.1	0.1	0	0.1	0.1
総計		130.9	682.7	813.6	145.3	803.6	948.9

\* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金  
 公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

\* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	2020年度	2021年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	5.2	3.8
省資源による費用削減	4.5	4.8
省エネルギーによる費用削減	31.5	38.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	5.1	7.4
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	17.2	26.5
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総計	63.5	81.1

Contents

01 サステナビリティレポート2022について

02 編集方針

03 ヤクルトの企業概要

04 ヤクルトの事業展開

05 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

40 生物多様性

43 社会活動報告

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

85 ガバナンス報告

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

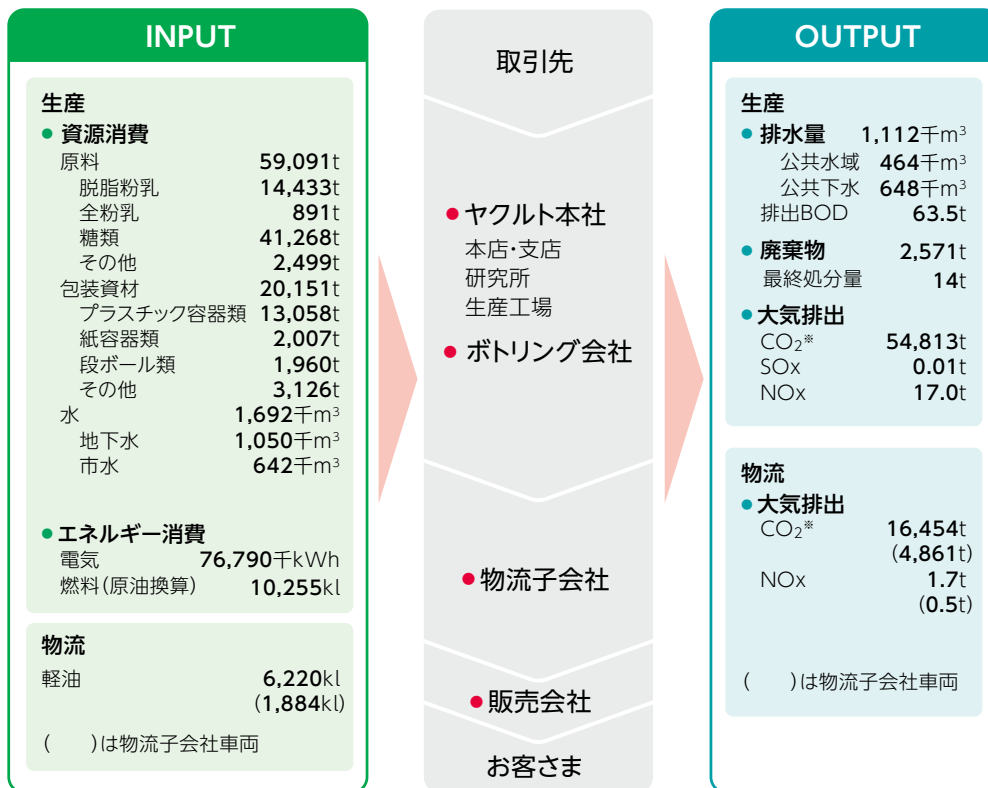
96 第三者意見

97 ESGデータ集

109 独立した第三者保証報告書

## 事業活動にともなう環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2021年度)



集計範囲：ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)

※ CO<sub>2</sub>排出量は各電力会社の調整後排出係数

※ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>)をご覧ください。

※ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

### ■ 環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション(2021-2024)」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

### 生産

ヤクルト類等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

### 物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

### 販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

### リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

### 環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2021年度は、国内15工場において19回、計404人が参加しました。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 **気候変動**
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書



マテリアリティ  
**気候変動**

■ ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失等、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

■ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳)の調達困難</li> <li>・エネルギーコストの増大／脱プラスチック対応コストの増大</li> <li>・燃料、電力コストの増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオの機会</li> <li>・乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発</li> <li>・容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切替</li> <li>・化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳)の調達困難／ヤクルトレディの労働環境悪化／消費者の外出減／感染症の流行／動植物の不調</li> <li>・調達・生産・物流・販売活動等の停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオの機会</li> <li>・乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定供給可能な農作物使用への転換／人に頼らない「安全・安心」なお届け／新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発</li> <li>・水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発</li> </ul>

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



■ 行動目標と実績

行動目標	実績
温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減	▶ 温室効果ガス排出量 5.2%削減(2018年度比)

■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、事業活動を通じて年間約60万トンのCO<sub>2</sub>を排出しています。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を定めて、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しています。また、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、今後も「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。

Contents

01 サステナビリティレポート2022について

02 編集方針

03 ヤクルトの企業概要

04 ヤクルトの事業展開

05 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

**11 ヤクルトのサステナビリティ**

**19 環境活動報告**

21 環境マネジメント

**27 気候変動**

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

40 生物多様性

**43 社会活動報告**

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

**85 ガバナンス報告**

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

96 第三者意見

97 ESGデータ集

109 独立した第三者保証報告書

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

TCFD 提言を受けてシナリオ分析を実施

気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPO等との意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

気候変動に関する情報開示の一環として算定している国内スコープ3は、2021年度は324,452tでした。また、CDP(気候変動)に回答し、前年に引き続き「B」評価を得ました。さらに、TCFD 提言<sup>\*1</sup>を受けて、ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ<sup>\*2</sup>の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行いました。

<sup>\*1</sup> TCFD 提言:TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD 提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

<sup>\*2</sup> 最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

方法

シナリオ分析は、国際的な認知度や信頼性を考慮し、RCP2.6およびRCP8.5を用い、2℃シナリオと4℃シナリオを検討しました。

期間と地域

ビジネス戦略を考えると、2100年の予測結果は不確定要素が多すぎることに、パリ協定の目指すネットゼロ社会の期限が遅くとも2050年という点等を鑑み、シナリオ分析の対象期間は2050年とし、対象地域は世界各地に所在するグループ拠点としました。

組織の領域

当社は乳製品乳酸菌飲料の「ヤクルト」の販売を中心に、医薬品、化粧品等の製造・販売を行っていますが、シナリオ分析では主な事業である乳製品乳酸菌飲料事業を中心にシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析結果

シナリオ分析における仮定・インプットとして、2℃と4℃の世界におけるCO<sub>2</sub>排出量、温度上昇の変化にともなう物理的な影響と農作物への影響の関連性、災害の発生の可能性、労働環境の変化、エネルギーミックスおよびエネルギーコストの変化をインプット情報として、公にされてい

る文献を参考に分析しました。2℃シナリオでは、牧草が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下の中、今後当社の主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達に困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス食品の開発等、人以外の動物等への健康に寄与する食品に関しても、商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制が強化されることが予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、容器包装をバイオマス由来で再生可能なプラスチックに切り替える等の対策が必要と考えます。また、低炭素エネルギー比率が増大することが予測され、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来の製法よりもエネルギー効率の良い製法化や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等あらゆる手法を検討していきます。

4℃シナリオでは、気候・気象の極端現象がさらに進み、極端な気温上昇は免れない状況が予測されます。2℃シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、ヤクルトレディの労働環境悪化、消費者の外出頻度が減り、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられますが、当社は乳以外のたんぱく源の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水ストレスにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ないリスクが考えられます。当社は、持続可能な水資源の利用で製造可能な固形化商品等の開発等を検討していきます。

2℃シナリオ

主な現象	リスク	機会
牧場の減少／エネルギー作物 <sup>*</sup> の需要増	原料(脱脂粉乳)の調達困難	乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・飼料の開発
環境法規制強化	エネルギーコストの増大／脱プラスチック対応コストの増大	容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切替
低炭素エネルギーの比率増大	燃料、電力コストの増大	化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等

<sup>\*</sup> エネルギー作物：バイオ燃料の原料とすることを目的として栽培する農作物。穀物、サトウキビ等。乳牛の飼料である穀物がバイオ燃料用途と競合し、生乳からつくられる脱脂粉乳の調達困難を引き起こす可能性がある。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

4°Cシナリオ

主な現象	リスク	機会
極端な気温上昇	原料(脱脂粉乳)の調達困難/ ヤクルトレディの労働環境悪化/ 消費者の外出減/感染症の流行/ 動植物の不調	乳以外のたんばく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定 供給可能な農作物使用への転換/ 人に頼らない「安全・安心」なお届け/ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発
洪水・豪雨の発生/ 水ストレスの増大	調達・生産・物流・ 販売活動等の停止	水使用の少ない、 持続可能な製造・管理手法の開発

2021年度のCO<sub>2</sub>排出量

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	合計
本社	工場*	17,046	18,575	325,721	409,237
	中央研究所	1,566	7,365		
	本・支店	297	580		
	医薬支店	8	122		
連結子会社(国内)	物流部門	18,443	320	—	—
	ボトリング会社	3,771	15,421		
	販売会社	—	—		
連結子会社(海外)	その他	—	—	—	—
	工場	193,606	—		
	事業所	—	—		
<b>合計</b>		<b>277,122</b>	<b>325,721</b>	<b>602,843</b>	

\* -は集計中もしくは未集計  
 \* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。  
 ※ 化粧品工場と医薬品工場含む

本社工場・ボトリング会社でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2021年度は千葉ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の3工場合計5台のヤクルト等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新しました。

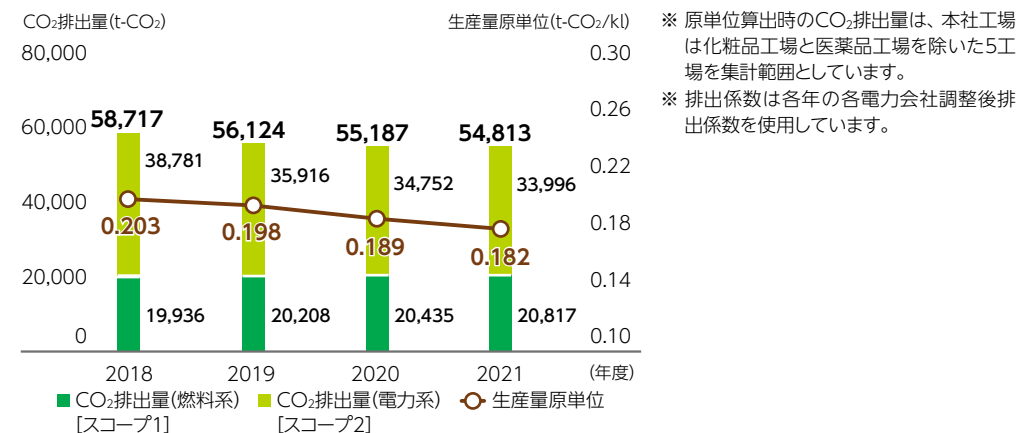
また、全国の工場ではCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行いました。その結果、本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量は、2018年度比で6.6%減となっています。

また、2022年4月には国内12工場\*、7月には湘南化粧品工場において生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する、実質的に再生可能なエネルギー電力にすべて切り替えました。今回の再生可能エネルギー化により、13工場合計で年間、約34,800tのCO<sub>2</sub>排出量の削減となり、温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)の2018年度比約40%の削減が見込まれます。

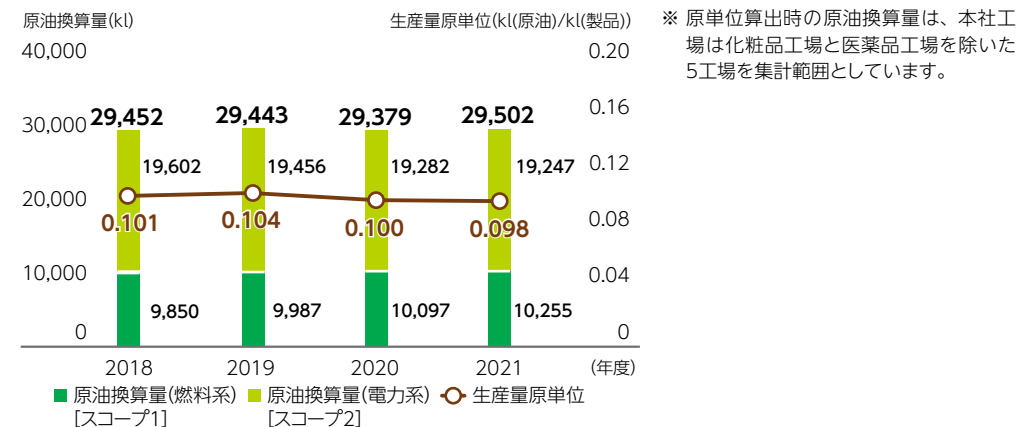
※ 福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場、富士裾野医薬品工場、ヤクルトマテリアル富士裾野工場

※ 電力系のCO<sub>2</sub>排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



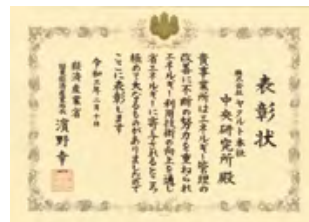
Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 **気候変動**
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 中央研究所でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切替、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。



関東経済産業局長表彰状

### 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO<sub>2</sub>削減に貢献します。



## カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG\*(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO<sub>2</sub>削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

## ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO<sub>2</sub>排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育や今後の製品開発に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

## 再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,014kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2021年度はCO<sub>2</sub>排出量を約446t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2021年度はCO<sub>2</sub>排出量を約46t削減できました。

## 海外におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

### 太陽光発電の導入

CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、海外グループで太陽光発電の導入を推進しています。

#### 各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
香港	2020年12月に太陽光発電を開始。2021年度の発電量は229.57MWh
韓国	工場の屋上に太陽光発電設備の設置を検討中
フィリピン	現地パートナーの賛同を得て太陽光発電設備の設置を検討中
インド	2020年8月に太陽光発電を開始。2021年12月の全面稼働により、年間810tのCO <sub>2</sub> を削減
ブラジル	自社施設内での太陽光発電に向けた準備検討プロジェクトが2021年7月度に開始

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動**
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

■ 省エネ型の空気圧縮機(タイヤクルト)

アユタヤ工場では2022年2月、省エネ型の空気圧縮機(インバータ方式)を新たに2台導入しました。アユタヤ工場内の空気圧縮機は5台中4台が省エネ型となり、これにより消費電力は195,400kWh/年の削減、CO<sub>2</sub>排出量は119t/年の削減となる見込みです。

■ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。2021年はこれまでのリース形式から自社購入に切り替え、計14台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間42,000ℓ削減しました。

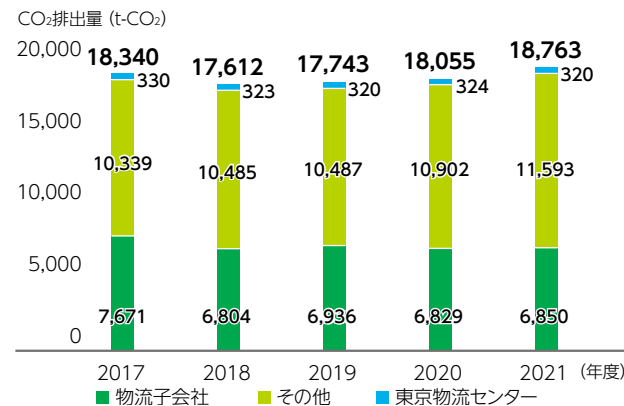


電動トラック(広州)

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」\*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2021年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



\* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

■ エコルールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコルールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

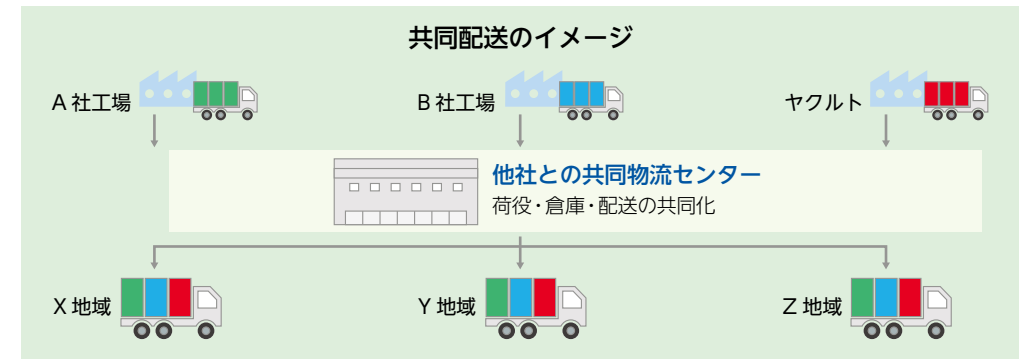
トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量は13分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

※ 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



■ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO<sub>2</sub>排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2022年3月現在、累計導入台数：1,847台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2021年度のガソリン燃料使用量は78,958ℓとなりました。



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装**
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書



マテリアリティ

## プラスチック容器包装

### ■ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループでは、近年社会問題になっている、プラスチックごみによる環境汚染や資源循環に関する課題への対策として、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。資源循環しやすい素材への転換を進めながら、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、容器包装のプラスチック使用量の削減やプラスチック容器包装のリサイクルの高度化等の取り組みについて、定量目標に基づき、これまで以上に推進していきます。

### ■ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大</li> <li>● 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失</li> <li>● プラスチックの市場縮小や環境配慮素材への需要集中による調達リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上</li> <li>● 共同研究推進によるイノベーション創出</li> <li>● 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出</li> </ul>

### ■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- プラスチック資源循環アクション宣言
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



### ■ 行動目標と実績

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする</li> <li>● 容器包装の資材使用量を削減</li> <li>● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減</li> <li>● 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プラスチック製容器包装使用量【速報値】約6%増加見込み(再生可能でないもの)(2018年度比)</li> <li>▶ 「Newヤクルト」シリーズ品5本パック単式ストローの貼付を廃止</li> <li>▶ 清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ(5品目)、再生PETラベル(3品目)および薄肉OPSラベル(4品目)の使用を拡大</li> <li>▶ 清涼飲料用PET容器向けキャップについて、軽量キャップ(4品目)に使用を拡大</li> <li>▶ 化粧品部門の商品3点に再生(リサイクル)PETを採用</li> </ul>

### ■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、約13,000tのプラスチック容器類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマス化等持続可能な資源循環に適した素材への転換を進め、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装**
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

### プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。
- 2025年目標—  
環境配慮型容器包装の基礎技術を確認したうえで、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。
- 2030年目標—  
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

## プラスチック資源循環推進体制

### ■ プラスチック資源循環推進委員会

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。本委員会では取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

## 特定プラスチック使用製品\*の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をより一層削減するため、2022年度の目標を定めるとともに、次の取り組みを行います。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

\* 特定プラスチック使用製品：「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

### 特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022*
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	89.3	80.1	60.5	52.8	30.0
前年比(%) (バイオマスプラスチックを除いた量)	—	89.7	75.5	87.3	56.8
削減量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	—	9.2	19.6	7.7	22.8
	—	—	—	7.8	23.7

\* 2022年度は目標

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装**
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## バイオマス素材の使用拡大

当社は2014年度から一部のPET容器入り商品において、植物等の再生可能な有機資源を原料とするバイオマスプラスチックを使用したシュリンクラベルの採用を進めています。2020年10月に「ヤクルトのはち餅豆乳」において、バイオマスプラスチックを使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムに切り替えました。

また、これまで一部のPET容器入り商品のシュリンクラベルに使用していたバイオマスインキの使用拡大を図っています。2021年度は「ミルージュ」等5品目のシュリンクラベルにバイオマスインキを採用しました。バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」を表示しています。

## シュリンクラベルの薄肉化

2021年度に「ヤクルト蕃爽麗茶」(500ml)等4品目のPET容器入り商品のシュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化したものへ変更しました。

## 再生PETラベルの使用拡大

回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「お茶」(280ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しました。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



**バイオマスマーク**  
生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。



**PETボトルリサイクル推奨マーク**  
使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装**
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## アールプラスジャパンへの資本参加

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発を進める企業です。

ヤクルトでは、資源循環しやすい素材への転換の推進や、容器包装のプラスチック使用量の削減等の取り組みについて、検討を重ね推進しています。

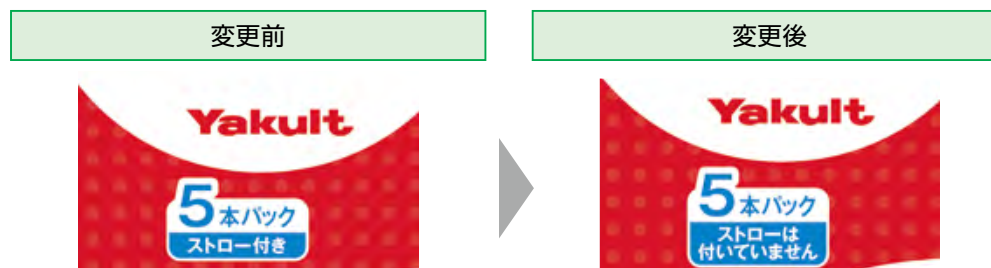
今後は、アールプラスジャパンの取り組みを通じて、使用済みプラスチックの再資源化にも取り組んでいきます。

## プラスチック使用量の削減

### ■ 「Newヤクルト」類の対応(日本)

「Newヤクルト」類においては、5本パックにはストローを貼付し、10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環可能な素材への転換の施策の一環として、「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへの単式ストロー貼付を廃止しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



### ■ プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロップヤクルト)

ヨーロップヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えを進めています。オランダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、フランス、スペインに加え、2020年末からイタリア、マルタで紙製包装に切り替えたことで、2021年はプラスチック使用量を約15t削減しました。2023年4月からは全商品を紙製包装化する予定です。

また、ブラジルヤクルトでは、2022年9月の生産設備の更新を機にプラスチックストローを紙ストローに変更する準備を進めています。



拡大する紙製包装

### ■ プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を開始しました。計画の達成に向けたロードマップと毎年のごみ削減量の目標を政府に提出するとともに、2021年7月からヤクルト50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムをヤクルトレディと直販ルートマンが回収するテストを開始、20,128kgを回収しました。

また、ヤクルトの容器についても2021年10月から回収試験を開始しています。



再シュリンクフィルムを分別している様子



ヤクルトの容器を回収

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水**
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書



マテリアリティ  
**水**

■ ヤクルトのアプローチ

水は、地球上の限りある資源です。昨今、水需給の不均衡や水災害の発生等、水に関わる問題が地球規模で問題になっています。これは水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。ヤクルトグループでは、定量目標を定め水使用量(生産量原単位)の削減に向けて取り組むとともに、生産拠点の水リスクに対応する水管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。



■ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 洪水による操業停止</li> <li>● 水不足による生産不能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発</li> </ul>

■ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)

■ 行動目標と実績

行動目標	実績
<p>水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3.0%削減する</p>	<p>▶ 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)2.4%削減 設備の更新、作業方法の見直し等による水使用量削減の取り組みで削減</p>

■ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、国内外の工場で年間約600万m<sup>3</sup>の水を使用しています。地球上の限りある資源である水を主原料とするヤクルトグループにとって、持続可能な水使用は、重要な課題と考えます。国内外の事業所・工場において水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めるとともに、拠点ごとの水リスクを把握し、水の管理計画策定に向けた取り組みを推進します。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水**
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 水リスクの把握

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct\*1等を用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点\*2数は全体の28%であり、該当エリアにおける取水量は2,047,922m<sup>3</sup>、総取水量に対する割合は33.2%でした(2020年度)。

\*1 WRI Aqueduct: 国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール

\*2 WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

### 水リスクの高い国 (Aqueduct Water Risk Atlas)

- ①カタール ②イスラエル ③レバノン ④イラン ⑤ヨルダン ⑥リビア ⑦クウェート
- ⑧サウジアラビア ⑨エリトリア ⑩アラブ首長国連邦(UAE) ⑪サンマリノ ⑫バーレーン
- ⑬インド ⑭パキスタン ⑮トルクメニスタン ⑯オマーン ⑰ボツワナ (リスクが高い順に記載)

●: ヤクルトが販売活動を行っている国 ■: ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

### 生産拠点における水リスク評価結果 (WRI Aqueduct: Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
<b>総計</b>	<b>12</b>	<b>27</b>

\* Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

### 生産拠点における水リスク調査結果 (WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

	拠点数	極めて高い	高い	Aqueduct水リスク評価結果 (Future Projections/2040/Pessimistic)
国内	12	1	3	
海外	27	9	7	
サプライヤー拠点	372	35	77	
<b>合計</b>	<b>411</b>	<b>45</b>	<b>87</b>	

### 水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019	2020	2021
コスト(万円)	0	90	120	0	0

## 水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

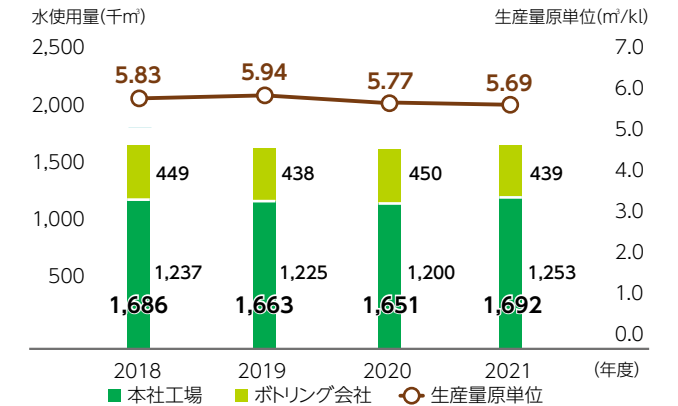
2021年度は、本社工場とボトリング会社合計で約169万m<sup>3</sup>(本社工場:約125万m<sup>3</sup>、ボトリング会社:約44万m<sup>3</sup>)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、2.4%減となりました。

2021年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で行っているISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は4,159m<sup>3</sup>となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

### 本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

### ■ 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水の大幅な削減を実現しました。

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 **水**
- 39 資源循環
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

■ 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約1,440m<sup>3</sup>の削減を実現しました。

A&G水浄化システム

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトろ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT\*を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていること等を確認しています。

\* IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool) : 国連環境計画 (UNEP) 等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 P41 既存事業の生物多様性リスクの評価 ▶▶▶

各国・地域における取り組み

■ 処理水を散水に再利用(メキシコヤクルト)

イスタバルカ工場では、水の再利用として排水処理場の処理水を工場の緑地に散水しています。2021年は月平均1,413t、年間の合計では16,956tを散水しました。

■ 生産排水の浄化施設の設置(中国ヤクルトグループ)

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場で排水された水は最終水処理場を経由して他社の工場で活用されています。また、無錫工場においては、生活用水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排出しています。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入。2021年はトイレの水洗や散水等で94tを再利用
タイ	製造タンクの更新にともない、旧タンク8本に排水を貯め、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	生産時に使用した冷却水ならびに雨水を散水、消火栓用水、トイレの水洗等に再利用
インドネシア	スカブミ工場は2011年から生産排水の浄化装置を導入。工場内の毎日の水質管理、毎月の外部機関による水質検査を実施
中国(天津)	継続的に再生水をトイレの水洗に活用
ブラジル	2021年から第3工場の排水を浄化し、月平均12m <sup>3</sup> をトイレの水洗に再利用
米国	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、植物の散水に再利用
インド	廃水を処理後、敷地内樹木育成への散水に使用

Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 **資源循環**
- 40 生物多様性
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

## 資源循環

### 廃棄物の削減

#### ■ 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化を徹底し、ゼロエミッション\*を目指しています。

2021年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,571t(本社工場:約1,732t、ボトリング会社:約839t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、26.7%減となりました。

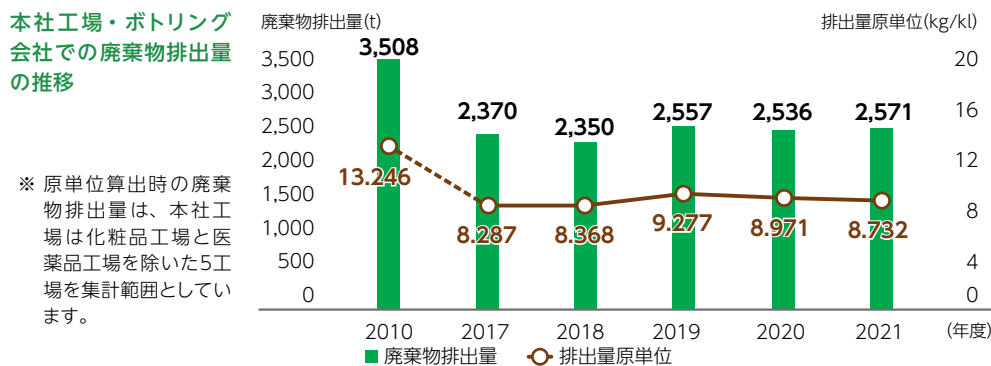
また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

\* 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て量)が1%未満の状態



福島工場のエコステーション

#### 本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



\* 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

#### ■ 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2021年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は81.8%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。

#### ■ 中央研究所における取り組み

中央研究所では、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2021年度は100%を再資源化することができました。

### 食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

2021年度は、食品ロス削減の取り組みとして、廃棄対象となる商品の一部(商品管理がしやすい紙容器・PET容器入り清涼飲料)をフードバンク団体へ無償提供しています。2021年6月に、PET容器入り清涼飲料2,952ケースを特定非営利活動法人フードバンク山形に、2022年3月には、リニューアルにより発生した紙容器入り清涼飲料の旧品を「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じて、37のフードバンク団体に提供しました。

#### 紙容器入り清涼飲料 提供先一覧

(単位:本)

提供先	数量	提供先	数量
1 NPO法人フードバンクイコロさっぽろ	3,600	20 NPO法人セカンドハーベスト京都	1,260
2 NPO法人フードバンク岩手	720	21 NPO法人フードバンク奈良	1,080
3 一般社団法人フードバンクいしのまき	2,160	22 NPO法人フードバンク和歌山	1,800
4 フードバンクいわき	720	23 順正デリシャスフードキッズクラブ	720
5 NPO法人フードバンク茨城	3,600	24 認定NPO法人ハーモニーネット未来	1,800
6 NPO法人フードバンクネット西埼玉	3,600	25 リビング下関	1,080
7 フードバンクいるま	720	26 NPO法人フードバンクとくしま	1,800
8 フードバンクちば	1,800	27 NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン	3,600
9 NPO法人フードバンクふなばし	720	28 NPO法人フードバンク福岡	6,732
10 とうかつ草の根フードバンク	10,800	29 一般社団法人FBQフードバンク大牟田	1,440
11 フードバンク調布	4,320	30 NPO法人いるか	6,696
12 NPO法人フードバンク粕江	720	31 フードバンクさが	1,080
13 フードバンクみたか	360	32 ひとり親家庭福祉会ながさき	3,600
14 NPO法人フードバンク湘南	3,600	33 フードバンク熊本	6,696
15 NPO法人フードバンクにいがた	7,200	34 NPO法人フードバンク日向	180
16 フードバンクしばた	10,800	35 フードバンクみやざき	360
17 NPO法人NPOホットライン信州	13,896	36 フードバンクてしおて	3,600
18 NPO法人フードバンク愛知	3,600	37 フードバンクそお	2,880
19 フードバンク滋賀	144		
		合計	119,484



Contents

01 サステナビリティレポート2022について

02 編集方針

03 ヤクルトの企業概要

04 ヤクルトの事業展開

05 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

**11 ヤクルトのサステナビリティ**

**19 環境活動報告**

21 環境マネジメント

27 気候変動

32 プラスチック容器包装

36 水

39 資源循環

**40 生物多様性**

**43 社会活動報告**

44 イノベーション

49 地域社会との共生

56 サプライチェーンマネジメント

63 人権

67 製品安全

70 顧客満足

74 健康経営

76 ダイバーシティ

77 ワークライフバランス

79 労働安全衛生

80 人材育成

82 ディーセントワーク

84 ヤクルトレディに対する取り組み

**85 ガバナンス報告**

85 コーポレートガバナンス

90 コンプライアンス

93 リスクマネジメント

95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

96 第三者意見

97 ESGデータ集

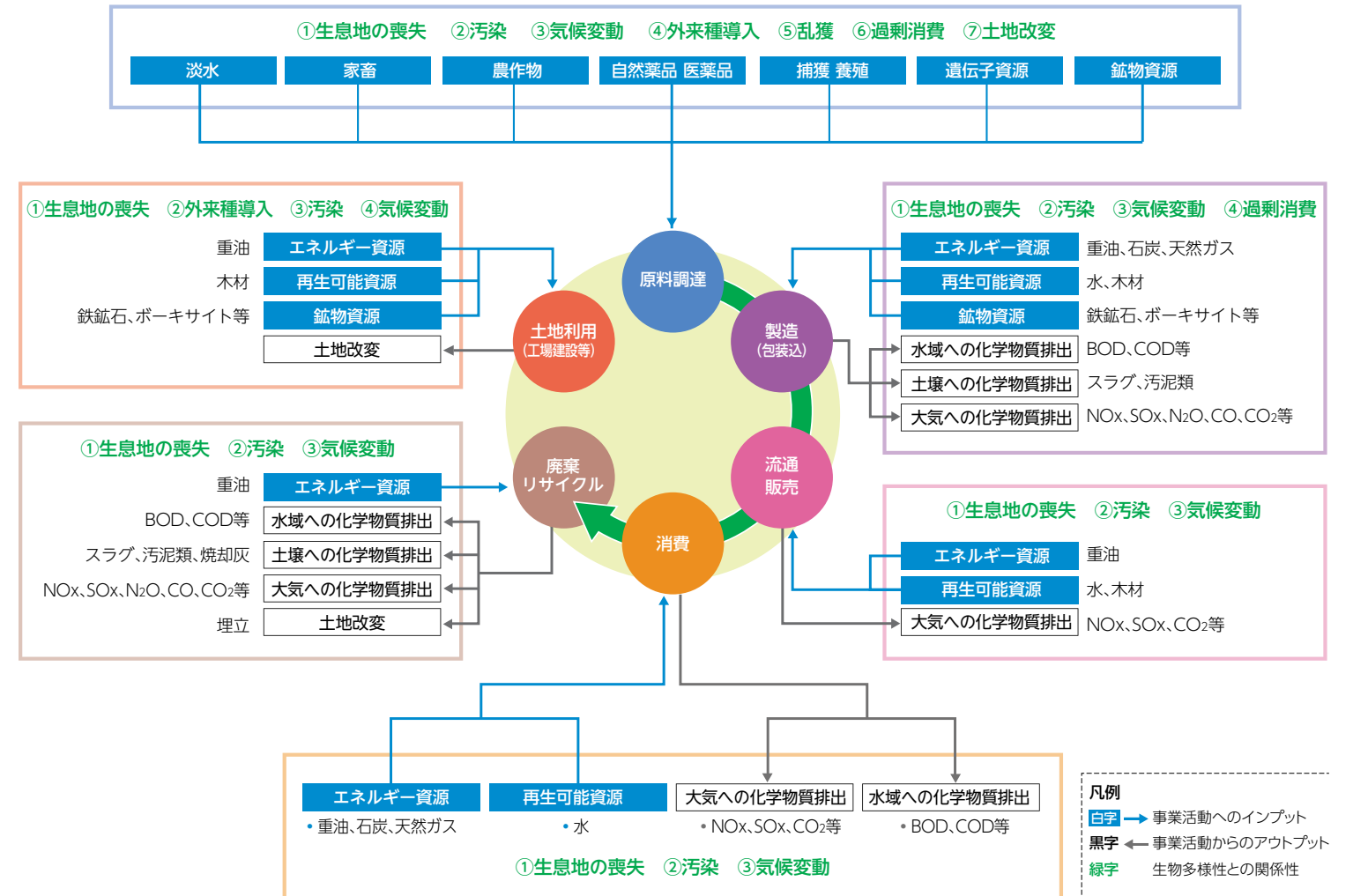
109 独立した第三者保証報告書

# 生物多様性

## 事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ



Contents

- 01 サステナビリティレポート2022について
- 02 編集方針
- 03 ヤクルトの企業概要
- 04 ヤクルトの事業展開
- 05 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり
- 11 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 **環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 32 プラスチック容器包装
- 36 水
- 39 資源循環
- 40 **生物多様性**
- 43 **社会活動報告**
- 44 イノベーション
- 49 地域社会との共生
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 63 人権
- 67 製品安全
- 70 顧客満足
- 74 健康経営
- 76 ダイバーシティ
- 77 ワークライフバランス
- 79 労働安全衛生
- 80 人材育成
- 82 ディーセントワーク
- 84 ヤクルトレディに対する取り組み
- 85 **ガバナンス報告**
- 85 コーポレートガバナンス
- 90 コンプライアンス
- 93 リスクマネジメント
- 95 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 96 第三者意見
- 97 ESGデータ集
- 109 独立した第三者保証報告書

**既存事業の生物多様性リスクの評価**

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。  
調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、

IUCNカテゴリーI、II、III、IV、V、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2021年度 総取水量 (単位:m <sup>3</sup> )	2021年度 総排水量 (単位:m <sup>3</sup> )	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
				水棲生物の 種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	180,032	150,625	62	0*	排水の流入先である阿武隈川は <b>オナガガモ</b> (IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas:IBA)に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	263,876	225,059	66	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	152,416	125,077	60	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	463,605	244,593	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーIVに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	175,770	130,433	61	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	83,743	47,628	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーIIの十和田八幡平国立公園、早池峰国立公園等保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	103,461	28,172	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原等IUCNマネジメントカテゴリーIIやIVに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の <b>クサガメ</b> の生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曾川、矢作川、庄内川流域	80,304	30,137	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の <b>マダラナニワトコ</b> の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	110,657	73,425	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーIVの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIV、Vの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の <b>クサガメ</b> 、II類の <b>スッポン</b> の生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	60,721	39,914	92	2	拠点の下流側10km圏内にはIUCNカテゴリーIVの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの <b>エツ</b> (環境省レッドリストでも絶滅危惧II類)、危急種(VU)の <b>アリアケスジシマドジョウ</b> (環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	17,040	16,854	106	1	拠点の下流側10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の <b>タナゴ</b> の生息可能性がある。

\* オナガガモは水棲生物ではないため、当数値には含まれていません

## Contents

01	サステナビリティレポート2022について
02	編集方針
03	ヤクルトの企業概要
04	ヤクルトの事業展開
05	トップコミットメント
09	ヤクルトのはじまり
11	<b>ヤクルトのサステナビリティ</b>
19	<b>環境活動報告</b>
21	環境マネジメント
27	気候変動
32	プラスチック容器包装
36	水
39	資源循環
40	生物多様性
43	<b>社会活動報告</b>
44	イノベーション
49	地域社会との共生
56	サプライチェーンマネジメント
63	人権
67	製品安全
70	顧客満足
74	健康経営
76	ダイバーシティ
77	ワークライフバランス
79	労働安全衛生
80	人材育成
82	ディーセントワーク
84	ヤクルトレディに対する取り組み
85	<b>ガバナンス報告</b>
85	コーポレートガバナンス
90	コンプライアンス
93	リスクマネジメント
95	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
96	第三者意見
97	ESGデータ集
109	独立した第三者保証報告書

**植樹活動による生物多様性保全**

## ■ 「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

2021年はCSRキャンペーンにおいて、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場等全国13か所で30本の植樹を行いました。

## ■ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織「上海根と芽」の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2021年までの7年間、毎年2,000本の苗木を寄贈しており、ヤクルト公益林(14.76ヘクタール)に合計14,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

## ■ 「Treedom(ツリーダム)」との提携で3年間に10,000本の植林(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトは2022年から、世界各地で植林活動を展開するグローバルウェブプラットフォーム「ツリーダム」との提携活動を開始しました。「ツリーダム」は、オンライン上で苗木を購入するとアフリカや中南米の農家が現地でも木を植えて育てる仕組みです。本活動を域内販売会社にも周知するため、グループ全社員に植物の苗木とツリーダムの個別の木のコードを贈呈し、社員とともにオンライン上のヤクルトの森を運営しています。

**ステークホルダーと協働した生物多様性保全**

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

## ■ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

[WEB](#) [UNDB-J「MY行動宣言事例集」](#) ▶▶▶

[https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action\\_jirei.pdf](https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf)

## ■ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

## ● 「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン等の活動で活用されています。

**商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)**

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC®\*1認証紙やPEFC®\*2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

\*1 FSC®(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。

\*2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。



責任ある森林管理  
のマーク  
FSC® N003728



※ PEFCのロゴマークは、一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC/PEFCジャパン)の許可を得て掲載しています。